

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	電子入札システム事業費									所属部等	総務部	事業番号	22	
予算区分	経常経費事業									所属課等	契約検査課			
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	560	子事業			05

2 計画 (Plan)															
総合計画体系	基本政策	自動表示									事業区分		令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示													
	単位施策	自動表示													
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度)											事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)															
事業概要 かながわ電子入札共同システムを利用することにより、入札に係る一連の 手続を電子化し、事業者がインターネットを利用して、資格申請、入札 参加、入札結果の確認ができるようにする。 このシステムを利用することにより、入札執行においては、一般競争入 札の執行が比較的容易に行うことができ、競争性・公平性の確保が可能と なる。															
目的 (誰を・何を)		事業者(入札参加者)及び市 民				意図 (どうしたいか)		入札事務の執行に当たり、より一層の競争性・公平性を確保するとともに、事業者の利便性 の向上を図る。				事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
手段 (どうやって)		入札事務の執行に当たり、かながわ電子入札システムを利用する。													
												根拠法令等			
														合計 10827	

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移											
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)			
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	9,481	14,067	10,827	15,160			
	事業費計 (A)			千円	9,481	14,067	10,827	15,160			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3			
			延べ業務時間 (年)	時間	3,900	3,900	3,900	3,900			
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884			
	人件費計 (B)			千円	2,594	2,665	2,665	2,665			
(A) + (B)			千円	12,075	16,732	13,492	17,825				
対象数の推移	方向	→	契約検査課における入札執行件数 (工事、コンサル、物品、一般委託)		件	625	709				
活動指標 (経常・その他)	方向	→	落札件数		目標 実績	件	605	682			
成果指標 (総合計画)	方向				目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				特になし						
②	・直近3年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				特になし						
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (神奈川県ホームページ)						
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				かながわ電子入札共同システムの利用状況: 神奈川県、広域水道企業団、県内29市町村						

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	契約検査課で執行した入札における成果
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適正な入札事務を執行できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	電子入札システムの利用や電子契約の導入等、手続の電子化を図っており、事業費の削減等は困難である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	電子入札システムの利用や電子契約の導入等、手続の電子化を図っており、事業費の削減等は困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事業者側でパソコンやICカード等の準備品はあるが、それ以外の受益者の負担はなし。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	県や市のホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	妥当	公平性	妥当	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		継続	縮小			縮小	廃止			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
適正な入札事務の執行に努めるとともに、社会情勢の変化などを踏まえ、契約事務における課題について取り組む	関係機関が実施する研修等に参加 担当課に適正な積算等を行うよう指導	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適正な事務執行に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	工事検査事務経費										所属部等	総務部	事業番号	23
予算区分	経常経費事業										所属課等	契約検査課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	960	子事業	15		
											所属係等	工事検査係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				☐ 国の制度による義務的事業		
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				☐ 県の制度による義務的事業		
						☒ 市の制度による義務的事業		
						☐ 施設等維持管理事業		
						☐ 補助金等交付事業		
						☐ 協議会等の負担金		
						☐ その他の事業		
事業概要		透明性、競争性、公平性を確保した入札及び契約事務の向上を図るとともに、工事及び工事に係る委託業務の検査を適切に行い、優良な公共施設の確保を目的とする。				根拠法令等		
						合計		1290
目的	対象 （誰を・何を）	工事及び委託検査業務		意図 （どうしたいか）		工事及び工事に係る委託業務等の検査を適切に行うことによって優良な公共施設の確保が図られる。		
手段 （どうやって）		工事・委託等仕様書の整備及び公平性のある検査の実施 工事・委託検査結果優良者へ優良表彰の実施						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	978	1,109	1,290	1,290	
	事業費計 (A)			千円	978	1,109	1,290	1,290	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	4.0	4.0	4.0	4.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,900	1,900	1,900	1,900	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	34,584	35,536	35,536	35,536
(A) + (B)			千円	35,562	36,645	36,826	36,826		
対象数の推移		方向	→	契約検査課において実施する検査件数		件	170	147	160
活動指標 (経常・その他)		方向		契約検査課において実施する検査件数	目標	170	147	160	
					実績	170	147		
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	工事・委託受注者等から適正かつ公平な検査が求められている
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	工事成績評定説明会、監督員研修の実施
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (工事検査結果について市政情報コーナーにて公表)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内13市(座間市、伊勢原市など)優良表彰実施

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 工事等の検査における成果
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適正な検査の実施
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事業の性質により事業費の削減等は困難である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	関係法令等により事務の改善等は困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	妥当	公平性	妥当	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		継続	継続			縮小or廃止	公平性			妥当	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携			

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
適正な検査事務執行に努めるとともに、国県等の動向を注視し検査事務における課題について取り組む	関係機関が実施する研修等に参加 担当課に適正な評価等を行うよう指導	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適正な事務執行に努めること